

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名

総務部等

【令和7年度重点目標】

1	重 点 目 標	地域一体による防災力の向上と災害対応力の強化		各部局の 自己評価	○
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
		① 危機管理防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none">迅速かつ的確な情報の収集と提供を行うための、総合防災情報システムの操作研修・訓練の継続的な実施システム機能の充実・強化災害対策本部各対策部の職員研修会の実施情報伝達手段の多重化・多様化に向けた調査研究 ② 災害時情報伝達手段同報系システムの構築 <ul style="list-style-type: none">真田デジタル化推進事業を活用した防災DXの推進 ③ 自助・共助による重点地区型防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none">地域と連携した市防災訓練（重点地域型）の実施自主防災組織が主体的に行う訓練に対する助言・指導及び資器材の貸与及び提供 ④ 災害備蓄品の充実と地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none">良好な避難所環境に向けた備蓄品の充足災害に備えた水源確保対策として、地域内井戸水の新たな活用について検討 ⑤ 防災人材確保に向けた調査研究 <ul style="list-style-type: none">自主防災アドバイザー等連絡協議会を中心とした防災人材の育成と確保に向けた調査研究 ⑥ 消防団機能の強化と消防団員の確保 <ul style="list-style-type: none">消防団活動の市民及び学生等への周知及び理解による消防団員の確保、加入促進消防団員等応援事業などの実施による消防団員の福利厚生 の充実機能別団員の拡充と運用方法の検討団員機能強化として、準中型自動車免許等取得制度の活用消防団員負担軽減に向けた調査研究	① <ul style="list-style-type: none">操作研修・訓練の実施(5月、1月)及び訓練内容の拡充システムの操作性向上のための機能追加及び、ポータルサイトの利便性向上のための調査・研究（年度内）本部情報収集班及び連絡員対象職員への研修会を実施（年度内）官民連携による新たな手段及び手法の検討（通年） ② <ul style="list-style-type: none">運用拡充に向けた庁内調整体制への調査・研究（通年） ③ <ul style="list-style-type: none">市民、自治会、関係団体を主体とした重点地域型の訓練を実施（8/30）自主防災組織が行う訓練の内容・方法等への助言及び支援（通年） ④ <ul style="list-style-type: none">備蓄計画の見直しによる多様なニーズに応じた備蓄品の充足（通年）市内井戸の調査と国のガイドラインに即した活用方針の策定（通年） ⑤ <ul style="list-style-type: none">防災人材の育成に向けた防災研修会実施内容の検討（通年） ⑥ <ul style="list-style-type: none">消防団員の確保（定員1,850人）充足率90％（通年）消防団員へ周知、利用促進（通年）機能別団員の活用方法の統一化（通年）消防車両の運転に必要な準中型自動車免許等取得制度の運用（通年）各種会議及び式典など負担軽減に向けた体制への検討（通年）	① <ul style="list-style-type: none">危機管理防災担当者操作訓練2回、全職員向けシステム操作訓練1回、各地域危機管理担当・連絡員・避難所開設担当職員への周知・操作説明2回実施。総合防災情報システムと、「避難所受付システム」が連携可能か、確認・調査中(継続)7月28日に連絡員会議を実施。災害時連絡網を更新し、非常伝達訓練時に連絡員の訓練を追加し対応した。通信放送業者との、災害時の情報伝達手段の確保等を規定した災害時応援協定締結の検討(継続) ② <ul style="list-style-type: none">真田デジタル化推進事業「キクもん」の担当者による関連部署職員への研修会の実施、有線放送廃止に伴う代替案としての対応検討(継続) ③ <ul style="list-style-type: none">8月30日に防災訓練を実施(関係機関20団体協力、5会場で合計1,012人参加)訓練実施に向けた指導及び資器材を提供(備蓄食料等、10月9日現在訓練実績：90自治会) ④ <ul style="list-style-type: none">令和4年度に策定した備蓄計画を時点修正等し、備蓄計画数量を目標に備蓄品の充足化を図る。また、庁内にて共有可能な資器材を調査し、共有した。令和8年4月施行に向け、災害時協力井戸の登録に関する要綱の策定及び周知するための看板等を検討(継続) ⑤ <ul style="list-style-type: none">自主防災アドバイザーによる講座対応等制度を調整中(継続) ⑥ <ul style="list-style-type: none">今年度新たに6名の学生が入団し、学生団員は総勢15名となっている。新たな入団促進事業として市内路線バスのラッピング化による入団案内周知事業を対応中【充足率84.3％】福利厚生の充実化を図るため、今年度から新規4施設を追加し、家族での利用を促進している。丸子、真田の自治センター班用に助成金を活用して防火服の整備を進めている。交付予定者7名のうち、現時点で4名に交付決定。消防団の機能強化と入団促進に繋がるよう、周知対応を行っていく。消防操法・ラッパ吹奏大会での式典を簡略化し実施。これまで分団長を集めて実施していた消防団会議も試行的にリモート参加も可能とし開催。更なる負担軽減を研究を進める。	
2	重 点 目 標	新たな行財政改革大綱及び公共施設等総合管理計画の策定と内部統制制度の構築		各部局の 自己評価	○
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
		① 第五次行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定 <ul style="list-style-type: none">大綱の策定方針の検討・協議行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定アクションプログラムの策定 ② 公共施設等総合管理計画及び最適化方針の策定 <ul style="list-style-type: none">計画策定に向けた検討・協議行財政改革推進委員会への諮問・審議・策定公共施設最適化方針の策定 ③ 上田市版内部統制制度の構築 <ul style="list-style-type: none">庁内検討会議の開催内部統制制度の構築制度運用に係る研修 ④ カスハラ対応マニュアルの策定及び不当要求マニュアル見直し <ul style="list-style-type: none">庁内検討会議等の開催カスタマーハラスメント対応マニュアル策定制度運用に係る研修 ⑤ 市役所北駐車場の整備 <ul style="list-style-type: none">土地収用法の事業手続き駐車場拡張のための用地買収	・ 行財政改革の基本的指針となる大綱及び具体的な取組事項を盛り込んだアクションプログラムを策定する。 ・ 公共施設マネジメントの指針となる計画を策定する。 ・ 施設統廃合するための基本方針を策定する。 ・ 部局横断的なチームによる検討会議を開催する。 ・ 上田市版内部統制制度を構築し、制度周知を図る。 ・ 部局横断的なチームによる検討会議を開催する。 ・ 現在の不当要求マニュアルを見直すとともにカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定し周知する。 ・ 県の事業認定、税務署協議 ・ 地権者4名からの用地買収	① <ul style="list-style-type: none">第五次大綱の策定について、5月に行財政改革推進委員会に諮問。12月に答申予定。大綱（案）を行政管理課で作成し、行財政改革推進委員会及び庁内策定幹事会において審議中。10月にパブリックコメントを実施し、今後、市民意見を反映していく予定。今後、改定後の大綱に基づくアクションプログラムを並行して策定する予定。 ② <ul style="list-style-type: none">総合管理計画の策定について、5月に行財政改革推進委員会に諮問。12月に答申予定。計画（案）を行政管理課で作成し、行財政改革推進委員会及び庁内検討会議において審議中。10月にパブリックコメントを実施し、今後、市民意見を反映していく予定。今後、改定後の計画に基づく個別施設計画を並行して策定する予定。 ③ <ul style="list-style-type: none">11月に県内先進自治体を視察予定11月に日弁連と制度の整備・運用についての意見交換を実施予定年度内に内部統制制度関連講座を受講予定今後、制度を構築し運用に係る庁内研修を実施予定 ④ <ul style="list-style-type: none">上半期は他自治体の情報収集のみにとどまり、具体的な施策検討には至っていない収集した情報をもとに、対応マニュアル策定に向けて準備を進める ⑤ <ul style="list-style-type: none">9月末に県へ事業認定申請書を提出県との事前協議及び当初からの一部計画変更（選管備品用倉庫の取りやめ）により時間を要した	

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名

総務部等

【令和7年度重点目標】

3	重 点 目 標	人材の確保・育成と職員が能力を発揮できる職場環境づくり		各部局の 自己評価	○
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
	①	効果的な人材育成と働き方改革の推進 ・ 計画的な研修の実施とキャリア形成に向けた支援の実施 ・ 職員の意欲を引き出す新たな人事制度の検討 ・ 仕事と生活の両立支援と超過勤務の縮減に向けた取組 ・ 人事評価制度の定着に向けた取組 ・ 健康診断の受診率向上及びメンタル不調者等への支援の推進 ・ 勤怠管理システムによる勤務時間の適正な管理	① ・ 職員研修計画に基づく研修の実施 ・ キャリア面談の実施 ・ 庁内公募制度の導入に向けた検討 ・ 適切な勤務時間の管理、休暇取得の推進 ・ 人事評価研修の実施 ・ 健診受診率の向上、受診勧奨 ・ 相談体制の強化、産業医等面談勧奨 ・ 勤怠管理システムの導入範囲拡大	① ・ 職員研修計画に基づき、順次研修を実施 ・ 庁内公募制度の事例調査・研究 ・ ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施(8月) ・ 時間外上限時間超過に係る要因分析の実施(9月) ・ 人事評価研修・自己評価研修の実施(5月) ・ 健診受診率84.8%(R7.10.1時点)、ヘルススクリーニング未受診者へ個別健診受診勧奨(R7.9～10月) ・ 新規採用職員全員との個別面談(産業カウンセラー・保健師、R7.8月～9月)、管理監督者向けラインケア研修(R7.10月)	
	②	多様な人材の確保 ・ 年齢構成の平準化を図るための新規採用の実施と専門的知識・技術を有する人材の確保 ・ 多様な人材が活躍する職場の実現 ・ 定年引上げに伴う高齢期職員の活用 ・ 会計年度任用職員の適切な任用	② ・ 職員採用による優秀な人材の確保 ・ 障がい者活躍推進計画等に基づく障がい者の計画的な採用 ・ 60歳職員の意向を踏まえた適材適所による配置 ・ 総務省の会計年度任用職員制度に係る事務処理マニュアル等を踏まえた適切な処遇の確保	② ・ 全庁での運用に先駆け5月から総務部・秘書課・危機管理防災課・交流文化芸術センター・上田市立美術館で試験運用を実施。10月以降順次範囲を拡大 ・ 定員管理計画を踏まえた適正な職員数の確保に向け大卒程度(土木・建築)の早期募集をはじめ、職種ごとに職員採用試験を実施 ・ 障がい者枠で新規採用された会計年度任用職員の適時適切なフォロー ・ 60歳を迎える職員の意向調査及び面談を実施(7月) ・ 会計年度任用職員に係る子の看護休暇の見直し、療養休暇の有給化(4月)	
	③	的確な例規整備等の実施と職員の法務能力の向上 ・ 的確な例規整備等の実施 ・ 職員の法の意識（法令遵守等）並びに法務能力の向上	③ ・ 的確な例規の制定改廃 ・ 職員の法務能力の底上げ。顧問弁護士による法制執務研修開催	③ ・ 条例12など計54の例規整備実施 ・ 新規新規採用職員を対象とした基礎法務研修を実施した。	
	④	文書事務全般の適正な運用 ・ 文書管理システムの適正な運用、保存文書の適切な管理及びファイリングルールの徹底、電子決裁の推進 ・ 保存期限が到来した文書の適切な廃棄又は公文書館への移管、歴史公文書の選別基準の周知・徹底	④ ・ 文書担当者会議等の開催、Web21等での周知 ・ 職員に対する選別基準の周知・徹底、適切な文書選別の実施	④ ・ 文書担当者説明会を開催し、文書管理に関するルールを徹底した(5月)。 ・ 文書担当者説明会を開催し、文書の移管・廃棄作業の注意事項や選別基準を周知した(5月)。	
4	重 点 目 標	ICT利用拡大による市民サービスの向上と業務効率化の推進		各部局の 自己評価	○
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
	①	ICTの更なる業務活用 ・ 行政手続のオンライン化の促進 ・ 生成AI及びRPAの普及 ・ 職員パソコンのモバイル化の推進 ・ 統合型GISによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	・ オンライン申請手続きの増加 ・ RAG（検索拡張生成AI）の導入 RPA利用の研究・利用場面の拡大 AI・RPA利用職員の増加 ・ 出先機関の職員PC整備完了 ・ 利用職員の増加 ・ オープンデータ等を用いた地図の充実化 ・ 標準化システムへの計画的な移行	① ・ 施設予約システム、電子契約等の導入支援を実施 ・ 会議録や福祉関係のRAGを構築し、AIの回答精度の検証を開始 RPA拡大のため、候補となる業務を検討 ・ AIの新規アカウントを50作成。庁内約73%の課室で利用 ・ 更新端末をデスクトップ型からノートパソコンとし、モバイル化推進に向けて配置を調整中 ・ 航空写真の更新を行い、庁内展開を進めている。 ・ 国土数値情報など、外部データを活用できるよう調整	
	②	地方公共団体情報システム標準化への取組 ・ 自治体システム標準化・共通化の推進	・ 標準化システムへの計画的な移行	② ・ 8月に税系システムを標準準拠システムへ移行 標準システムへ移行する他システムとの連携調整を実施(健康管理、戸籍、就学、生活保護)	
	③	情報セキュリティの確保 ・ サイバー攻撃への対応 ・ セキュリティ研修、訓練の実施 ・ セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・ マイナンバー制度の適切な運用	・ クライアントOSの更新 ・ セキュリティ研修の実施 ・ セキュリティ内部監査及び自己点検を実施 ・ 内部監査と職員研修の実施	③ ・ 端末の更新と合わせ、クライアントOSの更新を対応中 ・ セキュリティ研修はe-learningを活用し実施予定(10～12月) ・ 番号制度に係る内部監査に合わせ、セキュリティ内部監査と自己点検を実施予定(10月～11月) ・ 番号制度に係る内部監査を10月～11月に実施予定	
	④	DX推進への取組 ・ 先端技術の活用による業務効率化の推進	・ ビジネスチャット実証実験の拡大（産業振興部、上下水道局他）	④ ・ 産業振興部、上下水道局への展開を完了 追加として会計課、財産活用課、税務課、収納管理課に展開(11部局59課室に展開済)	
5	重 点 目 標	公正かつ適正な選挙の管理執行と１０代の投票率向上に向けた施策の検討		各部局の 自己評価	○
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
	①	公正かつ適正な選挙の管理執行 ・ 令和7年度に予定されている次の選挙を、公職選挙法等の法令に基づき公正に執行する。 (1) 上田市浦里財産区議会議員一般選挙 (2) 参議院議員通常選挙 (3) 上田市長選挙 (4) 上田市議会議員一般選挙	① (1) 選挙期日令和7年5月20日 (2) 任期満了日令和7年7月28日 (3) 任期満了日令和8年4月8日 (4) 任期満了日令和8年4月8日	① (1) 令和7年5月20日に適正に執行 (2) 令和7年7月20日に適正に執行 (3) 3月の執行に向けて準備を進めた。 (4) 3月の執行に向けて準備を進めた。	
	②	選挙啓発の強化 ・ 選挙啓発ポスターの募集を実施 ・ 市民を対象とした「明るい選挙推進大会」を実施 ・ 小中学校等への選挙物品の貸し出しを実施 ・ 小中高校への出前講座の実施 ・ 投票事務へ大学生等の登用	② ・ 応募数20点以上 ・ 参加者数50人以上 ・ 15校以上に貸出を実施 ・ 随時実施 ・ 選挙時に募集を実施	② ・ 応募数：小学校76点、中学校3点、高校なし ・ 12月に開催予定 ・ 高校2校へ貸出 ・ 高校1校において、県と合同で実施 ・ 7月に執行した参議院議員通常選挙において、大学、専門学校計6校で募集を行い、6名が投票事務に従事	
	③	投票率の向上に向けた新たな施策の検討 ・ 投票機会の拡大に向けた移動期日前投票所の検討 ・ 職員の効率的な配置につながる投票所の見直しの検討	③ ・ 年度末までに ・ 年度末までに	③ ・ 7月に執行した参議院議員通常選挙において、上田染谷丘高校に移動期日前投票所を試行開設 ・ 参議院議員通常選挙の結果を分析し、見直し基準を検討	
	④	東庁舎工事に伴う新たな選挙執行体制の構築 ・ 東庁舎の選挙物品の移転先確保	④ ・ 恒久的な移転先となる倉庫の建設に向け、建設場所、規模、機能等を決定	④ ・ 倉庫の建設に向け、規模、機能等を検討 ・ 市が民間企業から譲り受ける予定の建物の活用検討	